

MHAM新興国株式ファンド（ファンドラップ）

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の新興諸国（エマージング諸国）の株式（DR（預託証券）を含みます。）への実質的な投資により、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年5月10日～2023年3月7日

第16期	償還日：2023年3月7日	
償還日 (2023年3月7日)	償還価額	13,633.31円
	純資産総額	546百万円
第16期	騰落率	0.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

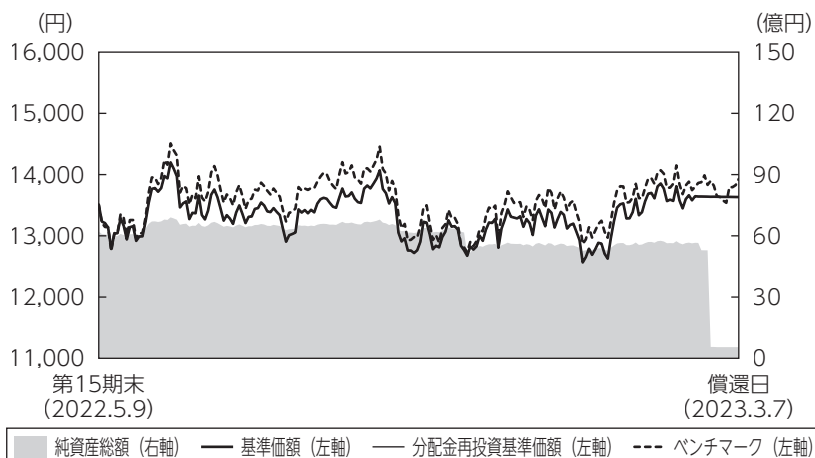
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（MSCI Emerging Market Index (Yenベース)）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の〈当ファンドのベンチマークについて〉をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

当期

エマージング株式マザーファンドを通じて新興国の株式に投資を行いました。当期は、米国の金融引き締めに伴う米ドル高や米国の長期金利上昇などがマイナス要因となりましたが、2022年11月以降、米国のインフレ圧力が低下し利上げペース鈍化観測が台頭したことに加え、ゼロコロナ政策や不動産規制を緩和し中国経済への回復期待が高まったことなどを背景に新興国の株式市場が上昇し、基準価額は上昇しました。

設定来

エマージング株式マザーファンドを通じて新興国の株式に投資を行いました。設定来では、世界金融危機やロシアによるウクライナ侵攻などで下落する局面もありましたが、世界的な景気・企業業績の拡大が継続する中、新興国経済の「ファンダメンタルズ」（基礎的条件）の改善が続いたこと、構造改革や技術革新によって様々な投資テーマが台頭し、新興国株式市場への資金流入が続いたことなどを受けて、新興国の株式市場が上昇したことによって、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	(2022年5月10日 ～2023年3月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	113円	0.846%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,342円です。
(投信会社)	(107)	(0.801)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.009)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.036)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.139	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(19)	(0.139)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	13	0.094	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(13)	(0.094)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	35	0.265	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(34)	(0.256)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.007)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	179	1.345	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

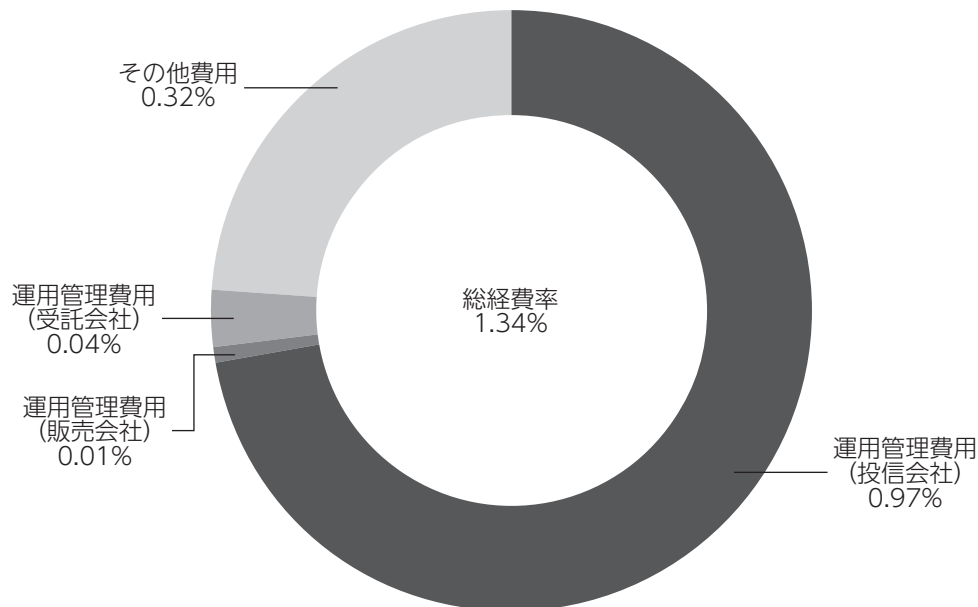
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



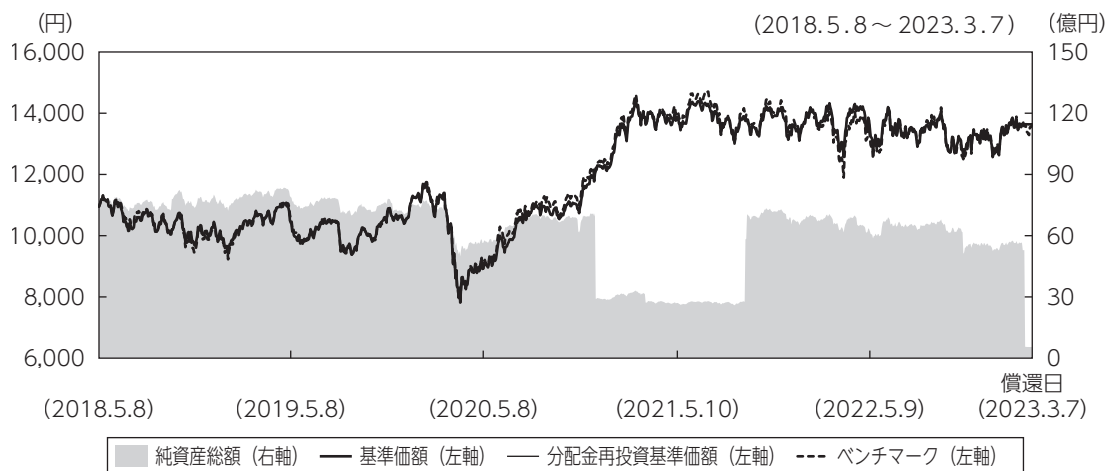
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円ベース)) は、2018年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年5月8日 期首	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年3月7日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,950	10,429	8,931	13,875	13,508	(償還価額) 13,633.31
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.8	△14.4	55.4	△2.6	0.9
ベンチマークの騰落率 (%)	—	△3.5	△15.6	57.5	△5.6	3.1
純資産総額 (百万円)	7,713	7,892	5,645	2,703	6,211	546

(注) ベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算しています。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の米ドルベースの値を当日の対顧客電信相場仲値で円換算しています (以下同じ)。

設定来の投資環境

世界金融危機やロシアによるウクライナ侵攻などで下落する局面もありましたが、世界的な景気・企業業績の拡大が継続する中、新興国経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善が続いたこと、構造改革や技術革新によって様々な投資テーマが台頭し、新興国株式市場への資金流入が続いたことなどを受けて、新興国の株式市場は上昇しました。

為替市場では、2012年1月頃にかけて円高米ドル安傾向が続きましたが、その後は、日銀による大胆な金融緩和や日米金利差の拡大などを材料に、円安ドル高傾向が続きました。特に2022年3月以降は米国の金融引き締めを織り込む形で、ドル円相場は大きく円安ドル高に動きました。一方、新興国通貨は概ね対ドルで弱含みしました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はエマージング株式マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は設定来、高位に維持するよう運用しました。償還に向けて、2023年2月にマザーファンドの全売却を行いました。

●エマージング株式マザーファンド

国別配分では中国やインドなどの組入比率を引き上げた一方、ロシアやブラジルなどの組入比率を引き下げました。業種配分では銀行や半導体・半導体製造装置などの組入比率を引き上げた一方、エネルギーや素材などの組入比率を引き下げました。株式の組入比率は高位を維持しました。組入外貨建資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。償還に向けて、2022年2月に保有銘柄の一部売却を行いました。

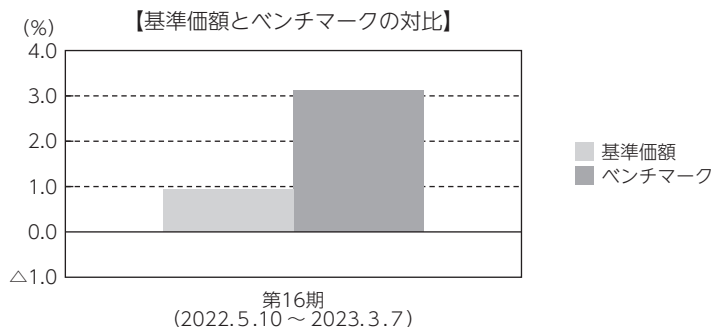
ベンチマークとの差異について

当期

エマージング株式マザーファンドを通じて新興国の株式に投資を行った結果、当期の基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率はベンチマークを下回りました。国別配分では、中国やブラジルなどの銘柄選択がマイナスに影響しました。業種配分では、資本財や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスなどの銘柄選択がマイナスに影響しました。

設定来

エマージング株式マザーファンドを通じて新興国の株式に投資を行った結果、設定来の基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率はベンチマークを下回りました。国別配分では、インドやブラジルなどの銘柄選択がマイナスに影響しました。業種配分では、耐久消費財・アパレルや食品・飲料・タバコなどの銘柄選択がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

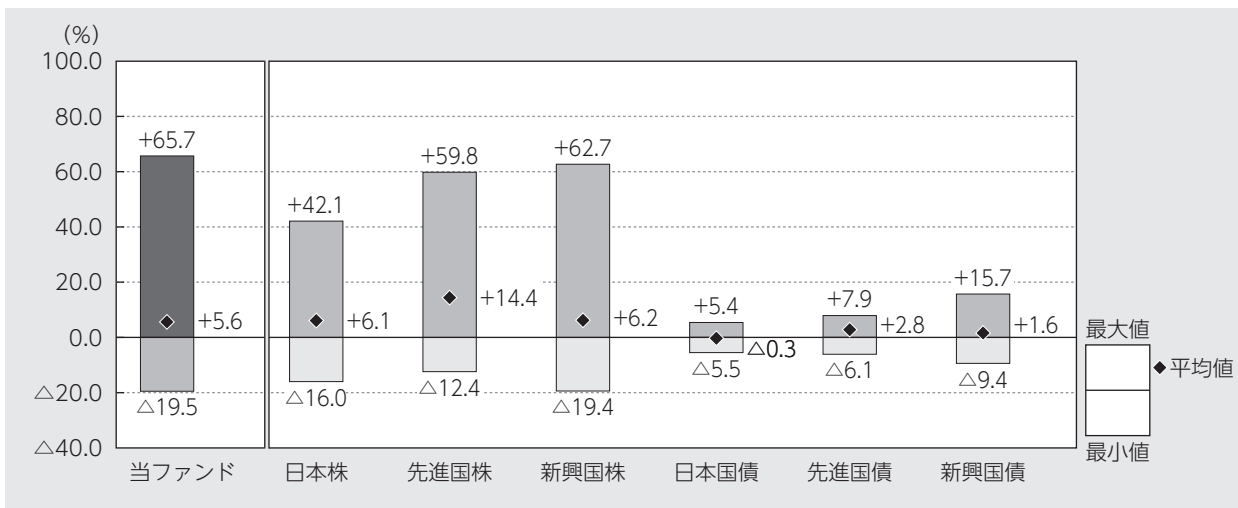
■当ファンドが投資対象とする「エマージング株式マザーファンド」において、運用の指図に関する権限の委託先であるオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーの所在地を変更しました。

(2023年2月24日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年6月3日から2023年3月7日までです。	
運用方針	世界の新興諸国（エマージング諸国）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM新興国株式ファンド（ファンドラップ）	エマージング株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の組入れは原則高位とし、先進国と比較して、相対的に高い経済成長が期待される世界の新興諸国（エマージング諸国）の株式に分散投資を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 エマージング株式マザーファンドにおける運用指図に関する権限をオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。	
分配方針	毎年原則として5月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年3月～2023年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

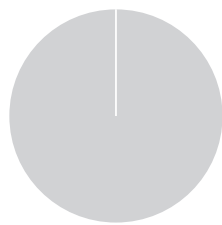
※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年3月7日現在）

当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2023年3月7日
純資産総額	546,505,786円
受益権総口数	400,860,585口
1万口当たり償還価額	13,633.31円

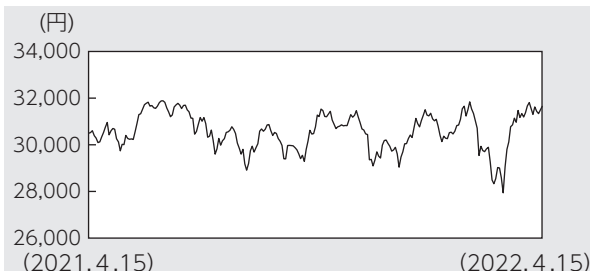
(注) 当期中における追加設定元本額は684,772,696円、同解約元本額は4,882,231,264円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【エマージング株式マザーファンド】（計算期間 2021年4月16日～2022年4月15日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

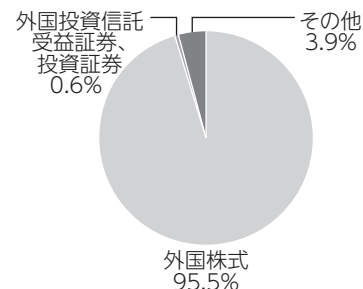
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	7.7%
SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	韓国・ウォン	3.3
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	2.2
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.2
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	2.1
INFOSYS LTD	インド・ルピー	1.9
ICICI BANK LTD ADR	アメリカ・ドル	1.8
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	台湾・ドル	1.6
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD	香港・ドル	1.5
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.4
組入銘柄数	106銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

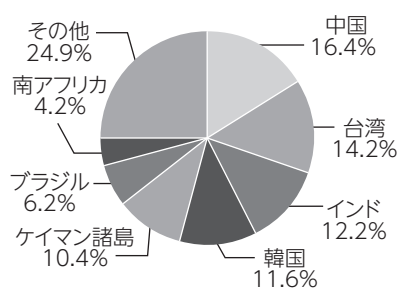
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	70円 (69) (0) (1)	0.229% (0.225) (0.000) (0.004)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	43 (42) (0) (1)	0.139 (0.137) (0.000) (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	138 (82) (56)	0.451 (0.269) (0.182)
合計	251	0.820

期中の平均基準価額は30,567円です。

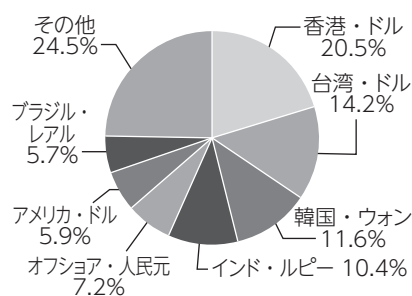
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。